

2021 年秋年末闘争・拡大月間推進ニュース

各組織で総選挙決議を上げよう 政治を変えて、憲法・賃上げ・雇用を守ろう

菅内閣は、国民大多数が反対・延期を求めていた 7 月下旬に東京五輪開催を強行し、新型コロナウィルスの感染拡大第 5 波を発生させました。8 月には新規感染者 2 万人/日を突破し、緊急事態宣言を 21 県に広がり、重点措置は 12 県に適用させるなど、事態を大きく悪化させています。

一方でコロナ関連の解雇・雇止めは11万人以上となり、非正規労働者を中心に大打撃を受け、食糧難に陥った生活困窮者も各地で増え続けていますが、政府は何ら救済措置を行っていません。しかし、軍事費は過去最高を記録し、米軍戦闘機の爆買い(一機100億円



以上)を止めず、辺野古新基地建設を強行しています。さらには、後期高齢者医療制度の改悪や年金・介護制度の改悪による国民負担を推し進めています。

国民の声を聞かず、命と暮らしを守る責務を投げ捨てる菅政権は害悪でしかありません。秋には衆議院・総選挙が必ず開催されます。8月27日に中央執行委員会は、立憲野党に要求実現を求める総選挙決議(別紙)を上げました。菅自公政権を必ず打倒し、労働者・国民の声を聞いて、コロナ対策の強化、消費税5%減税などを実現させましょう。

各県本部・支部・分会でも組合員の要求や実態を寄せ合い、決議を必ず上げるように しましょう。総選挙キャンペーンに参加し、全組合員が選挙権を行使しましょう。

新いのち守る署名、9.5 緊急行動に参加を コロナ対策強化を実現させよう

長期化するコロナ禍において、菅内閣は医療機関への損失補てんや人員増、公衆衛生体制の強化を怠りました。今日では、治療や入院が必要な感染者に対応できず、自宅で亡くなる、救急搬送できないケースが東京や大阪で発生しています。まさに医療崩壊です。命に順序や優劣はありません。全労連や医労連、関係団体は緊急行動を提起し、菅首相への手紙やツイッターデモ、街宣活動などを展開しています。9月からは新いのち守る署名にとりくんでいます。全国の仲間の皆さんご協力ください。(別紙参照)

総選挙 2021

私たちの要求実現と野党共闘を求めます

新型コロナウィルスの感染拡大が、労働者・国民のいのち、雇用、生活を直撃しています。昨年からのコロナ関連による解雇・雇止めされた労働者は10万人以上となり、女性や低賃金で働く非正規雇用に集中し、若者、高齢者など社会的立場の弱い人は「住むところがない、食料がない」など生活が深刻化しています。

医療、介護、保育、保健所など人手不足の職場を労働者が必死に支えています。後手のコロナ対策や不十分 な政府の支援策のもとで、飲食、宿泊業をはじめ多くの労働者が休業や解雇、収入減で苦しんでいます。

自公政権が進めてきた政治によって、公務・公共体制が壊され、貧困と格差が拡大しています。社会のぜい 弱性が明らかになっています。立憲民主党と日本共産党は、21 年度政府予算案に対して、病床確保や医療支援、生活困窮者等への給付金や休業支援金、持続化給付金や家賃支援給付金の再給付などの事業支援の歳出増 をもとめています。病床削減・病院統合の財政支援やマイナンバーカードの普及・利活用促進、普天間飛行場 移設事業などの歳出削減を求める組み替え動議を共同で提出し、新しい政治の希望を示しました。

政治の責任は、労働者・国民のいのちや雇用、生業、地域を守り、生活を底支えすることだと考えます。 憲法を守りいかし、私たちの要求を実現することができる政治に転換するために、今年の総選挙において野 党が共闘してたたかうことを求めます。

◎私たちの実現したい要求

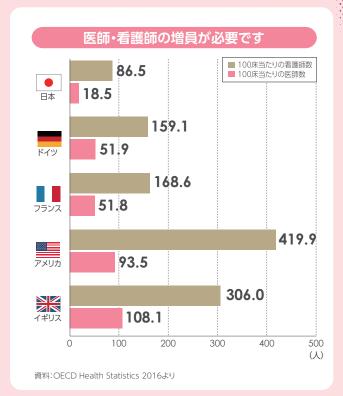
- 1. 憲法9条改憲に反対し、憲法の理念を社会のすみずみにいきわたらせること。
- 2. コロナパンデミックが終息するまで、生活、雇用、生業を守るため、雇用調整助成金や雇用保険、持続 化給付金など国民本位のコロナ対策を拡充し継続すること。
- 3. 貧困と格差を解消するため、最低賃金の全国一律制度を創設し、時給1,500円をめざすこと。そのために必要な中小企業支援策を充実すること。消費税を5%に減税し、インボイス制度は廃止すること。
- 4. 働くルールの確立、非正規雇用をなくし、正規雇用があたり前の社会にすること。
- 5. 原発ゼロ基本法を制定し、再生可能エネルギーへの転換を図ること。
- 6. 軍事費を削減し、コロナ対策にまわすこと。辺野古の新基地建設を中止すること。日米地位協定を抜本的に改定すること。核兵器禁止条約を直ちに批准すること。
- 7. 医療・公衆衛生体制を国の責任で拡充し、年金や医療、介護、福祉などの社会保障制度を改善すること。
- 8. 自動車運転者の改善基準告示を、「過労死認定基準」などとの関連から抜本的に改正し、拘束時間の大幅短縮、休息期間の延長などを定めるとともに法制化してその実効確保を図ること。
- 9. 学童保育予算を正規・複数配置の人件費など大幅に増額すること。また施設基準を明確し専用施設を建設できるように施設整備費の増額と拡大をはかること。
- 10.9年連続で引き上げられた公共工事設計労務単価が、現場で働く建設・ダンプなどの各労働者・個人請負就労者に支払われるようにすること。
- 11. コロナ禍で急増している生活困窮者に対する緊急雇用対策を実施すること。また、生活困窮者自立支援 制度にもとづく就労訓練事業の認定団体に対して「優先発注、就労対策、適正賃金」を確保すること。
- 12. トンネルじん肺被災者に対する救済法を早急に確立すること。また、全てのトンネル工事で安全対策の強化と8時間労働制を受注業者に徹底すること。



コロナ禍からいのちと健康をまもるため

新型コロナウイルスの感染拡大は、経済活動や国民生活に深刻な影響を及ぼし、医療をはじめとした社会保障・福祉体制の脆弱さを明らかにしました。

いのちと健康、暮らしを守り、新たな感染症や大規模災害などに備えるため、私たちは医療・介護・保健所など社会保障をただちに拡充することを求めています。



母がコロナ感染で、軽症だから心配はないと言われ、ホッとしていたのも束の間、数日のうちに急変して亡くなりました。母の顔を一度も見ることも叶わず、本当に悲しくて残念な思いをしました。

限られた人員の中で増床が繰り返され、疲弊する医療従事者が多くなり、忍耐の限界です。

保健師ですが、夜間や 土日祝の勤務を1年以 上継続しています。み んなの身体が本当に 心配です。

訪問看護師です。在

宅の利用者さんに、

コロナをうつさない か不安を常に感じな

がら働いています。

大企業や大金持 ちに、もっと税金 払ってほしい!

消費税や社会 保険料を下げら れないの?

石保障・福祉の充実を

全労連・社保協・医団連 (保団連・全日本民医連・医療福祉生協連・新医協・医労連) 2021.09

安全・安心の医療・介 国民のいのちと健康

国会請願署名

衆議院議長 殿 参議院議長 殿

年 月 H

紹介議員

請願趣旨

新型コロナウイルスによる感染拡大は、経済活動や国民生活に深刻な影響を及ぼし、医療をはじめとした社会保障・社会福祉体 制の脆弱さを鮮明にして、国民のいのちと健康が脅かされる事態が広がりました。

このコロナ禍で明らかになったことは、感染症対策を中心的に担う公立・公的病院の役割の重要性、および感染症病床や集中治 療室の大幅な不足、医師・看護師・介護職員の人員不足、保健所・保健師の不足などです。これらの諸問題の背景として、90年代 後半から続いてきた医療・介護・福祉などの社会保障費ならびに公衆衛生施策の削減・抑制策があります。

75歳以上の医療費窓口負担、介護保険料等の社会保険料負担、年金や生活保護基準の引き下げなど、国民の負担もますます 重くなるばかりです。

コロナ禍における教訓は、医療・介護・福祉をはじめとした社会保障拡充の重要性です。国民のいのちと健康、暮らしを守り、新た なウイルス感染症や大規模災害などの事態に備えることが喫緊の課題となっています。

逆進性の高い消費税を減税するなどの対策と同時に、社会保障に関わる財源の確保が重要です。社会保障の再分配機能を高 め、大企業・富裕層への応能負担を求めるなど、コロナ対策ならびにコロナ後の社会を見越した政策が必要ではないでしょうか。 私たちは、国民が安心して暮らせる社会実現のために下記の事項について要請します。

請願項目

- ◆ 安全・安心の医療・介護・福祉提供体制を確保すること。
 - ①医師、看護師、医療技術職員、介護職員等を大幅に増員し、夜勤改善等、勤務環境と処遇を改善すること。
 - ②公立、公的病院の再編統合や病床削減方針を見直すこと。
- ② 保健所の増設など公衆衛生行政の体制を拡充し、保健師等を大幅に増員すること。
- む会保障・社会福祉にかかわる国庫負担を増額し、75歳以上の窓口負担2倍化を中止するなど国民負担 を軽減すること。

氏 名	住 所(「同上」や「〃」は使わないでください)
	都 道 府 県

【取り扱い団体】(

※この署名用紙は、国会への要請以外に個人情報が利用されることはいっさいありません。